

## 2 調査結果の概要

本章では、平成28年度地方教育費調査(平成27会計年度)の結果について、支出項目別、財源別等に解説する。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金(学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費)は含んでいない。

### 1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

#### (1) 地方教育費総額

平成27会計年度に支出された地方教育費総額は16兆1,968億円であり、前年度より1,022億円増加(対前年度伸び率0.6%)している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第1表、第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

(単位:億円)

区分	総額		学校教育費			社会教育費			教育行政費		
	金額	伸び率	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
平成		(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
26年度	160,946	2.7	135,112	2.7	83.9	16,298	1.7	10.1	9,536	4.4	5.9
	(150,778)	(3.2)	(127,162)	(3.1)	(84.3)	(14,186)	(3.5)	(9.4)	(9,430)	(4.9)	(6.3)
27年度	161,968	0.6	136,263	0.9	84.1	16,141	Δ1.0	10.0	9,564	0.3	5.9
	(151,630)	(0.6)	(128,060)	(0.7)	(84.5)	(14,178)	(Δ0.1)	(9.4)	(9,392)	(Δ0.4)	(6.2)

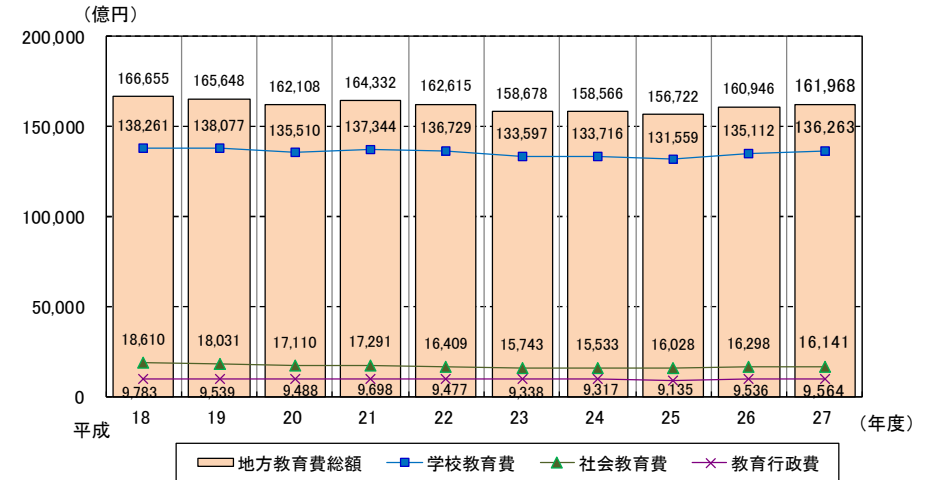
(注)1 地方教育費総額とは、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校各学校の支出経費並びに都道府県、市町村の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

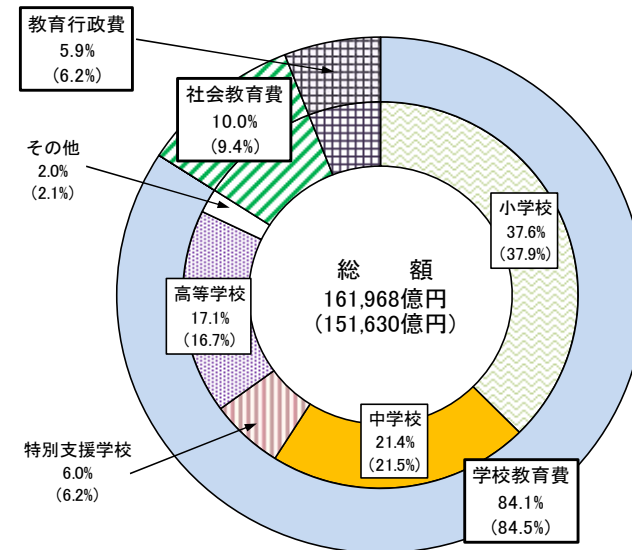
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

これによると、平成27年度の学校教育費は13兆6,263億円(総額に占める割合84.1%)、社会教育費は1兆6,141億円(同10.0%)、教育行政費は9,564億円(同5.9%)となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成18年度～平成27年度)



第2図 教育分野別の地方教育費の構成比



(注)1 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

2 「その他」は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校である。

※平成28年度地方教育費調査(平成27会計年度)の変更点について

子ども・子育て関連三法<sup>(注)</sup>に基づく子ども・子育て支援新制度が平成27年4月に施行されたことに伴い、本調査では今回から「幼保連携型認定こども園」を調査対象に追加した。

新しい「幼保連携型認定こども園」は、施設全体が教育基本法に定める学校及び児童福祉法に定める児童福祉施設としての法的位置付けをもつ単一の認可施設であり、本調査で把握する支出経費は、各々の位置付けに応じ区分することなく、全体の決算額を計上している。

学校種類別に学校教育費を見ると(特1表)、幼保連携型認定こども園は550億円(在学者一人当たり学校教育費は125万3千円)となった。一方、幼稚園は、前年度と比べて在学者数が10.0%減少し、学校教育費も2,078億円(前年度比9.7%減少)となったが、在学者一人当たり学校教育費は87万3千円と、前年度比0.4%増となった。

特1表 幼稚園及び幼保連携型認定こども園の学校教育費(総額、在学者一人当たり)

	学校教育費			在学者数			在学者一人当たり学校教育費		
	平成27年度	平成26年度	対前年度伸び率	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	対前年度伸び率	
	千円	千円	%	人	人	円	円	%	
幼稚園	207,791,629	230,129,371	△ 9.7	238,036	264,563	872,942	869,847	0.4	
幼保連携型認定こども園	55,028,292	...	-	43,928	...	1,252,693	...	-	

上記の通り、今回の調査結果において幼稚園及び幼保連携型認定こども園の学校教育費は大きな変動があるが、この2校種に係る影響を除いて比較するため、それ以外の校種(小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校)の学校教育費総額を見ると(特2表)、13兆3,635億円と、対前年度比0.6%増となっている。

特2表 幼稚園及び幼保連携型認定こども園を除いた校種の学校教育費

	学校教育費		
	平成27年度	平成26年度	対前年度伸び率
	千円	千円	%
学校教育費	13,626,289,855	13,511,174,913	0.9
うち 幼稚園・幼保連携型認定こども園を除く校種	13,363,469,934	13,281,045,542	0.6

(注) 「子ども・子育て支援法」、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を言う。

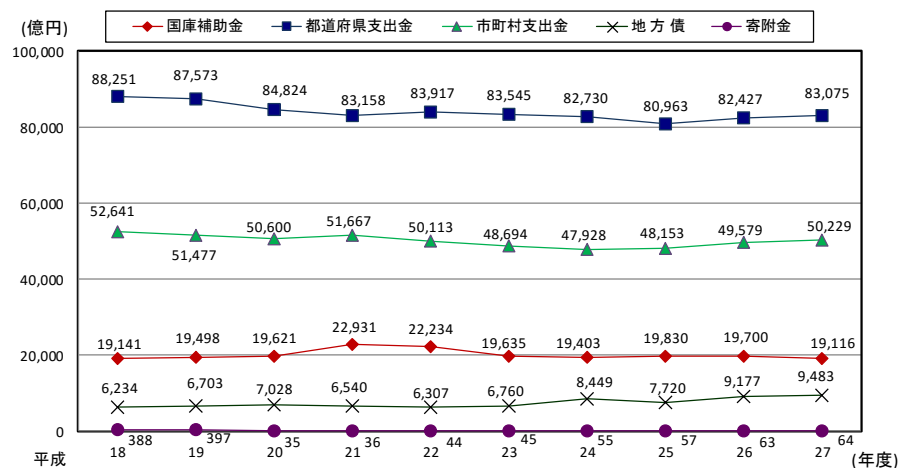
(2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,196,811,118	16,094,602,623	100.0	100.0	0.6	2.7
I 地方債・寄附金以外の公費	15,242,019,902	15,170,545,256	94.1	94.3	0.5	1.9
国庫補助金	1,911,568,884	1,969,984,256	11.8	12.2	△3.0	△0.7
都道府県支出金	8,307,503,757	8,242,657,137	51.3	51.2	0.8	1.8
市町村支出金	5,022,947,261	4,957,903,863	31.0	30.8	1.3	3.0
II 地方債	948,347,102	917,744,406	5.9	5.7	3.3	18.9
III 寄附金	6,444,114	6,312,961	0.0	0.0	2.1	11.0
公費組入れ寄附金	6,325,115	6,280,493	0.0	0.0	0.7	11.0
公費に組入れられない寄附金	118,999	32,468	0.0	0.0	266.5	9.8

第3図 財源別の地方教育費の推移



これによると、平成27年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて15兆2,420億円(総額に占める割合94.1%)となっている。都道府県支出金が8兆3,075億円(同51.3%)と最も多く、次いで市町村支出金が5兆2,229億円(同31.0%)、国庫補助金が1兆9,116億円(同11.8%)となっている。

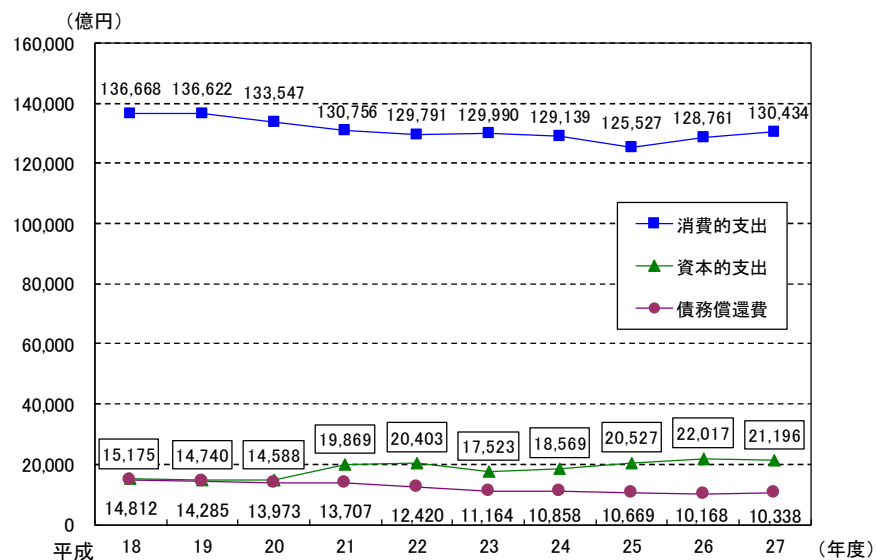
### (3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表、第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,196,811,118	16,094,602,623	100.0	100.0	0.6	2.7
A 消費的支出	13,043,374,845	12,876,138,883	80.5	80.0	1.3	2.6
B 資本的支出	2,119,636,379	2,201,694,560	13.1	13.7	△3.7	7.3
C 債務償還費	1,033,799,894	1,016,769,180	6.4	6.3	1.7	△4.7

第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると、平成27年度の消費的支出(教員給与等の経常的に支出される経費)は13兆434億円(総額に占める割合80.5%)となっている。資本的支出(土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費)は2兆1,196億円(同13.1%)、債務償還費は1兆338億円(同6.4%)となっている。

### (4) 学校教育費

#### ① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率		
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	13,626,289,855 (12,806,019,306)	13,511,174,913 (12,716,174,800)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.9 (0.7)	2.7 (3.1)	
幼稚園	207,791,629 (199,641,294)	230,129,371 (221,786,000)	1.5 (1.6)	1.7 (1.7)	△9.7 (△10.0)	0.9 (0.9)	
幼保連携型認定こども園	55,028,292 (54,025,472)		0.4 (0.4)				
小学校	6,086,916,175 (5,749,107,564)	6,089,876,504 (5,767,780,014)	44.7 (44.9)	45.1 (45.4)	△0.0 (△0.3)	1.8 (2.0)	
中学校	3,465,610,771 (3,260,472,277)	3,461,367,024 (3,262,831,708)	25.4 (25.5)	25.6 (25.7)	0.1 (△0.1)	1.9 (1.9)	
特別支援学校	974,593,357 (942,026,070)	955,720,774 (927,393,822)	7.2 (7.4)	7.1 (7.3)	2.0 (1.6)	5.4 (5.5)	
高等学校	全日課程	2,591,771,686 (2,366,036,661)	2,519,634,912 (2,293,398,469)	19.0 (18.5)	18.6 (18.0)	2.9 (3.2)	5.0 (6.8)
	定時課程	159,097,842 (152,515,757)	167,669,549 (159,332,966)	1.2 (1.2)	1.2 (1.3)	△5.1 (△4.3)	2.6 (4.1)
	通信課程	20,479,415 (19,653,143)	19,655,893 (19,258,266)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	4.2 (2.1)	△3.4 (△1.3)
計	2,771,348,943 (2,538,205,561)	2,706,960,354 (2,471,989,701)	20.3 (19.8)	20.0 (19.4)	2.4 (2.7)	4.8 (6.6)	
中等教育学校	20,414,137 (19,146,496)	21,650,499 (20,344,379)	0.1 (0.1)	0.2 (0.2)	△5.7 (△5.9)	18.1 (11.6)	
専修学校	42,300,845 (41,149,181)	43,130,211 (41,792,375)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	△1.9 (△1.5)	4.6 (4.7)	
各種学校	348,980 (348,980)	494,489 (494,489)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△29.4 (△29.4)	△15.0 (△15.0)	
高等専門学校	1,936,726 (1,896,411)	1,845,687 (1,762,312)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	4.9 (7.6)	0.4 (0.4)	

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が6兆869億円(学校教育費に占める割合44.7%)と最も多く、次いで中学校が3兆4,656億円(同25.4%)、高等学校(全日課程)が2兆5,918億円(同19.0%)となっている。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

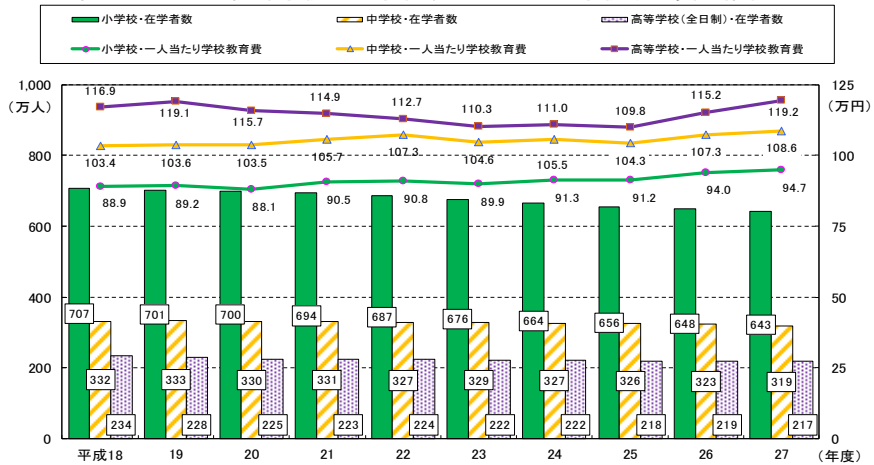
学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

区分	実 額		対前年度伸び率		指 数		
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
幼稚園	872,942 (838,702)	869,847 (838,311)	0.4 (0.0)	4.6 (4.6)	92 (94)	93 (94)	
幼保連携型認定こども園	1,252,693 (1,229,864)				132 (137)		
小学校	947,269 (894,698)	939,593 (889,898)	0.8 (0.5)	3.0 (3.2)	100 (100)	100 (100)	
中学校	1,086,126 (1,021,836)	1,072,523 (1,011,005)	1.3 (1.1)	2.8 (2.7)	115 (114)	114 (114)	
特別支援学校	7,268,095 (7,025,222)	7,252,341 (7,037,386)	0.2 (Δ0.2)	3.0 (3.1)	767 (785)	772 (791)	
高等学校	全日制課程	1,192,314 (1,088,468)	1,151,901 (1,048,472)	3.5 (3.8)	4.9 (6.7)	126 (122)	123 (118)
	定時制課程	1,684,823 (1,615,120)	1,693,409 (1,609,213)	Δ0.5 (0.4)	7.4 (9.0)	178 (181)	180 (181)
	通信制課程	307,028 (294,641)	276,143 (270,557)	11.2 (8.9)	1.8 (4.0)	32 (33)	29 (30)
	計	1,186,942 (1,087,089)	1,148,202 (1,048,535)	3.4 (3.7)	5.1 (6.8)	125 (122)	122 (118)
中等教育学校	950,999 (891,945)	1,060,052 (996,102)	Δ10.3 (Δ10.5)	10.7 (4.5)	100 (100)	113 (112)	
専修学校	1,629,274 (1,584,916)	1,642,743 (1,591,787)	Δ0.8 (Δ0.4)	5.5 (5.6)	172 (177)	175 (179)	
各種学校	596,547 (596,547)	775,061 (775,061)	Δ23.0 (Δ23.0)	6.0 (6.0)	63 (67)	82 (87)	
高等専門学校	1,523,781 (1,492,062)	1,460,195 (1,394,234)	4.4 (7.0)	0.9 (1.0)	161 (167)	155 (157)	

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。  
2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、平成27年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では94万7千円、中学校108万6千円、高等学校(全日制課程)は119万2千円となっている。また、特別支援学校が726万8千円と最も多く、次いで高等学校(定時制課程)の168万5千円、専修学校の162万9千円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

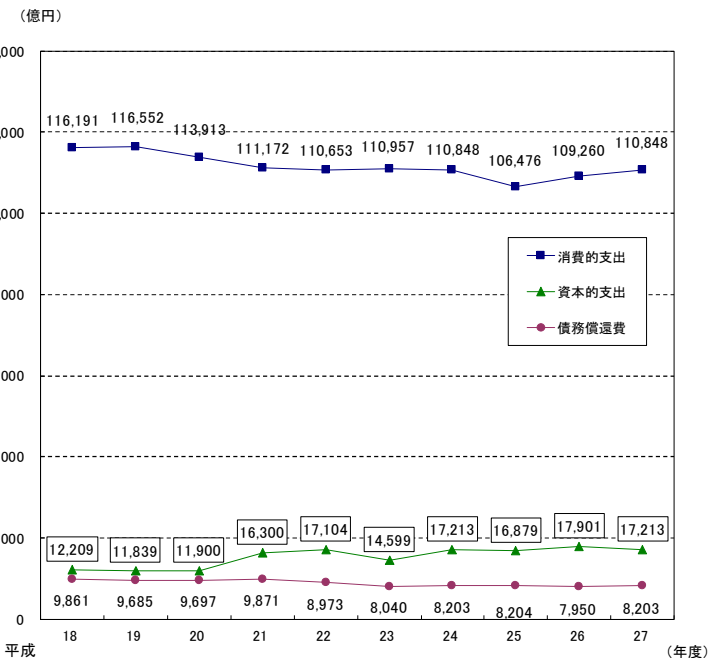
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	平成27年度			平成26年度		
	実 額	構成比	対前年度伸び率	実 額	構成比	対前年度伸び率
学校教育費	13,626,290	100.0	0.9	13,511,175	100.0	2.7
A 消費的支出	11,084,751	81.3	1.5	10,926,028	80.9	2.6
うち 教員給与	6,170,948	45.3	0.5	6,138,873	45.4	3.5
事務職員給与等	3,245,552	23.8	Δ0.1	3,248,049	24.0	Δ2.0
教育活動費	350,794	2.6	8.4	323,618	2.4	4.1
管理費	609,872	4.5	Δ0.4	612,188	4.5	3.0
B 資本的支出	1,721,268	12.6	Δ3.8	1,790,147	13.2	6.1
うち 土地費	56,564	0.4	Δ0.9	57,079	0.4	Δ1.8
建築費	1,502,696	11.0	Δ3.6	1,558,181	11.5	6.4
C 債務償還費	820,271	6.0	3.2	795,000	5.9	Δ3.1

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、平成27年度の消費的支出は11兆848億円(学校教育費に占める割合81.3%)、資本的支出は1兆7,213億円(同12.6%)、債務償還費は8,203億円(同6.0%)となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が6兆1,709億円(同45.3%)と最も多くなっている。

## (5) 社会教育費

### ① 施設等別にみた社会教育費

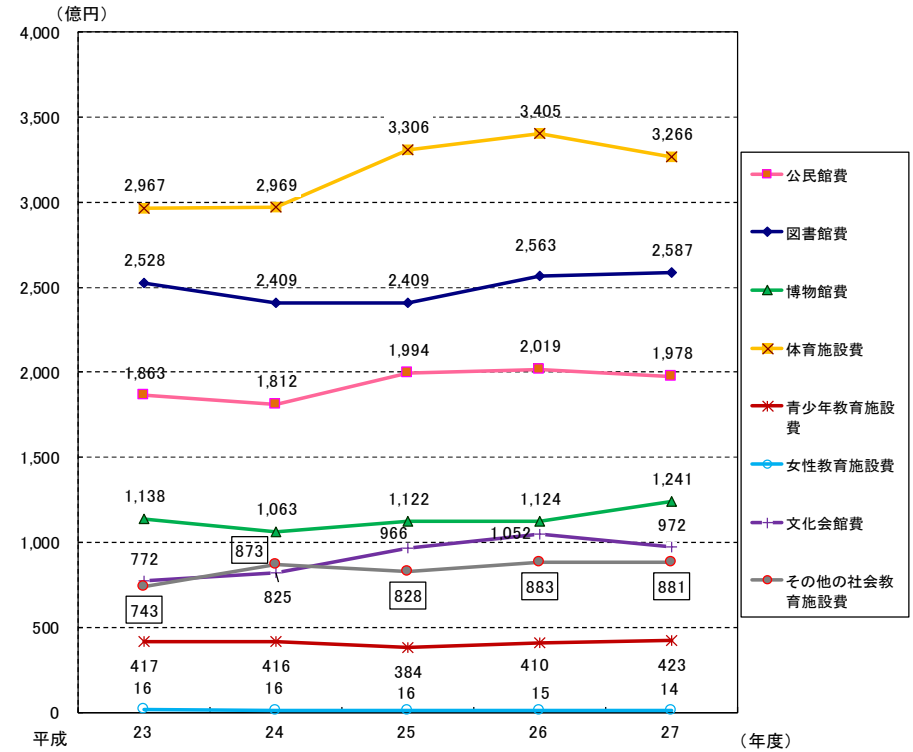
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,614,141,635 (1,417,781,759)	1,629,793,732 (1,418,649,079)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△1.0 (△0.1)	1.7 (3.5)
公民館費	227,067,800 (197,786,967)	228,194,744 (201,936,503)	14.1 (14.0)	14.0 (14.2)	△0.5 (△2.1)	0.6 (1.3)
図書館費	283,742,319 (258,740,316)	284,958,497 (256,268,107)	17.6 (18.2)	17.5 (18.1)	△0.4 (1.0)	6.7 (6.4)
博物館費	147,459,089 (124,087,678)	134,224,137 (112,401,048)	9.1 (8.8)	8.2 (7.9)	9.9 (10.4)	△6.5 (0.2)
体育施設費	388,929,291 (326,570,237)	412,888,774 (340,472,217)	24.1 (23.0)	25.3 (24.0)	△5.8 (△4.1)	0.8 (3.0)
青少年教育施設費	47,907,570 (42,294,051)	48,762,238 (40,990,882)	3.0 (3.0)	3.0 (2.9)	△1.8 (3.2)	10.8 (6.9)
女性教育施設費	1,466,729 (1,364,647)	1,612,693 (1,454,503)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	△9.1 (△6.2)	△5.9 (△6.3)
文化会館費	113,216,853 (97,194,201)	124,446,987 (105,168,459)	7.0 (6.9)	7.6 (7.4)	△9.0 (△7.6)	5.0 (8.8)
その他の社会教育施設費	109,064,279 (88,135,763)	109,136,751 (88,345,773)	6.8 (6.2)	6.7 (6.2)	△0.1 (△0.2)	△0.4 (6.7)
教育委員会が行った社会教育活動費	166,699,298 (166,211,097)	161,240,341 (160,398,017)	10.3 (11.7)	9.9 (11.3)	3.4 (3.6)	0.5 (0.6)
文化財保護費	128,588,407 (115,396,802)	124,328,570 (111,213,570)	8.0 (8.1)	7.6 (7.8)	3.4 (3.8)	2.1 (2.2)

(注) ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



債務償還費を除いた額で比較すると、体育施設費が3,266億円(社会教育費に占める割合23.0%)と最も多く、次いで図書館費が2,587億円(同18.2%)、公民館費が1,978億円(同14.0%)となっている。

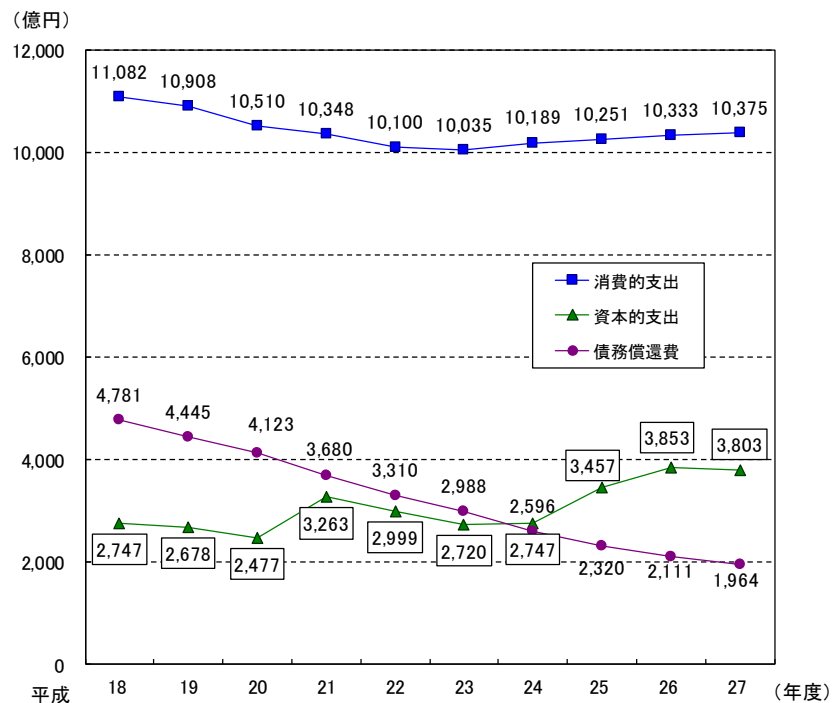
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,614,141,635	1,629,793,732	100.0	100.0	△1.0	1.7
A 消費的支出	1,037,519,918	1,033,335,874	64.3	63.4	0.4	0.8
うち人件費	277,184,367	279,789,397	17.2	17.2	△0.9	0.4
B 資本的支出	380,261,841	385,313,205	23.6	23.6	△1.3	11.5
うち土地・建築費	279,833,866	276,244,687	17.3	16.9	1.3	13.9
C 債務償還費	196,359,876	211,144,653	12.2	13.0	△7.0	△9.0

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、平成27年度の消費的支出は1兆375億円(社会教育費に占める割合64.3%)となっている。資本的支出は3,803億円(同23.6%)、債務償還費は1,964億円(同12.2%)となっている。

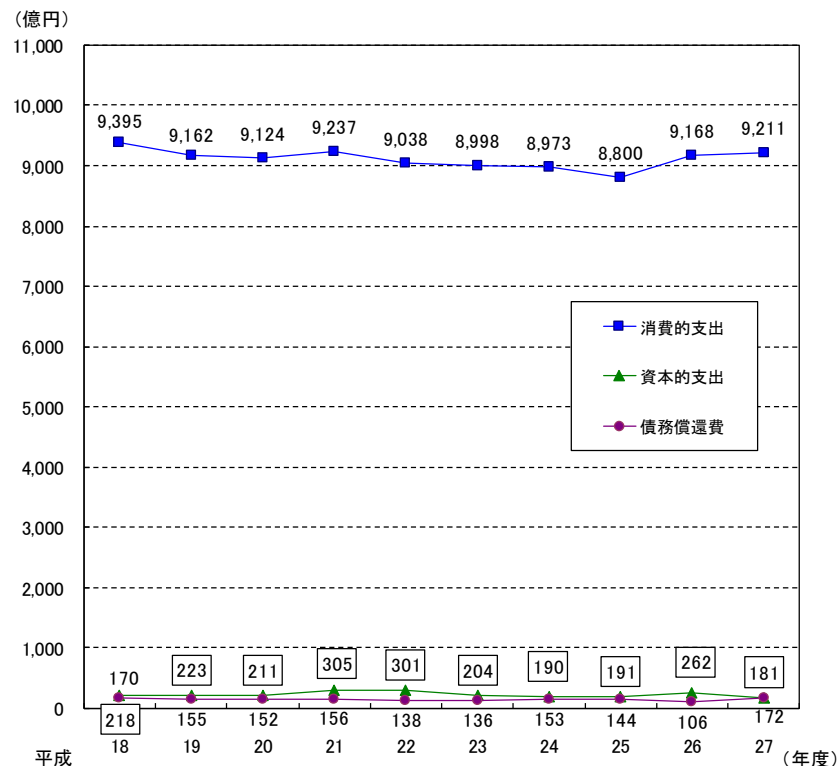
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	956,379,628	953,633,978	100.0	100.0	0.3	4.4
A 消費的支出	921,103,672	916,775,093	96.3	96.1	0.5	4.2
B 資本的支出	18,106,487	26,234,471	1.9	2.8	△31.0	37.3
C 債務償還費	17,169,469	10,624,414	1.8	1.1	61.6	△26.4

第9図 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、平成27年度の消費的支出は9,211億円(教育行政費に占める割合96.3%)で、教育行政費のほとんどを占めている。

## 2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

### (1) 知事部局における生涯学習関連費総額

平成27年度に支出された生涯学習関連費(都道府県知事部局所管施設分)総額は1,589億円となっている。

### (2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	158,895,626 (135,003,015)	159,796,411 (149,058,468)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△0.6 (△9.4)	8.3 (14.4)
体育施設費	54,971,484 (50,390,693)	62,072,141 (59,010,792)	34.6 (37.3)	38.8 (39.6)	△11.4 (△14.6)	2.4 (6.5)
青少年施設費	4,070,890 (3,470,846)	5,815,506 (3,587,848)	2.6 (2.6)	3.6 (2.4)	△30.0 (△3.3)	39.8 (3.6)
女性関連施設費	4,083,553 (4,014,335)	4,431,907 (4,362,129)	2.6 (3.0)	2.8 (2.9)	△7.9 (△8.0)	2.7 (2.8)
文化会館費	37,743,506 (26,801,015)	33,853,957 (31,529,689)	23.8 (19.9)	21.2 (21.2)	11.5 (△15.0)	20.1 (27.1)
その他の生涯学習関連施設費	58,026,193 (50,326,126)	53,622,900 (50,568,010)	36.5 (37.3)	33.6 (33.9)	8.2 (△0.5)	6.7 (19.5)

(注) 1 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設(生涯学習センター等)を指す。

2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、その他の生涯学習関連施設費が580億円(生涯学習関連費に占める割合36.5%)と最も多く、次いで体育施設費が550億円(同34.6%)、文化会館費が377億円(同23.8%)となっている。

### (3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)	158,895,626	159,796,411	100.0	100.0	△0.6	8.3
I 地方債・寄附金以外の公費	136,779,530	147,496,519	86.1	92.3	△7.3	7.4
国庫補助金	9,149,739	14,867,784	5.8	9.3	△38.5	△13.9
都道府県支出金	127,005,472	132,003,989	79.9	82.6	△3.8	10.5
市町村支出金	624,319	624,746	0.4	0.4	△0.1	15.4
II 地方債	21,152,336	11,517,004	13.3	7.2	83.7	28.0
III 寄附金	963,760	782,888	0.6	0.5	23.1	△34.8

これによると、平成27年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて1,368億円(生涯学習関連費に占める割合86.1%)となっている。都道府県支出金が1,270億円(同79.9%)と最も多く、次いで国庫補助金が91億円(同5.8%)、市町村支出金が6億円(同0.4%)となっている。

### (4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	158,895,626	159,796,411	100.0	100.0	△0.6	8.3
A 消費的支出	97,988,635	103,076,198	61.7	64.5	△4.9	9.7
うち人件費	32,615,664	32,619,376	20.5	20.4	△0.0	4.5
B 資本的支出	37,014,380	45,982,270	23.3	28.8	△19.5	26.9
うち土地・建築費	30,803,674	37,955,517	19.4	23.8	△18.8	28.0
C 債務償還費	23,892,611	10,737,943	15.0	6.7	122.5	△37.7

これによると、平成27年度の消費的支出は980億円(生涯学習関連費に占める割合61.7%)、資本的支出は370億円(同23.3%)、債務償還費は239億円(同15.0%)となっている。